

## 令和5年度 キンメダイ太平洋系群資源評価会議 議事要録

日程：令和5年8月4日（金）13時30分～16時30分

会場：水産研究・教育機構 水産資源研究所 横浜庁舎講堂（Web 併用）

参加機関数 13 参加者数 55（外部有識者 2 名含む）

### 概要：

水産研究・教育機構（以下、水産機構）の資源評価担当者により、キンメダイ太平洋系群を対象として、令和5年度の資源評価報告書案が説明された。会議出席者による検討・議論の結果、資源評価報告書案は承認された。資源評価報告書は議事要録（本文書）とともに、資源評価会議名で水産庁に提出されるほか、一般に公開される。

### 論点と結果及び主な意見：

#### ＜＜論点と結果＞＞

- ✓ 本系群の資源評価では、我が国最大の漁場であり、漁獲量情報と年齢組成を含む生物測定データが長期間蓄積されている関東沿岸から伊豆諸島周辺海域の立て縄、底立てはえ縄、樽流しによる漁業を対象として、立て縄漁業の単位努力量あたり漁獲量 CPUE (kg/日・隻) を資源量指標値としたチューニング VPA を実施した。
- ✓ 主な変更点は 4 点。第一に、旧ルール報告書から 1A 報告書に移行した。第二に、CPUE 標準化の追加を行った。具体的には、令和4年度資源評価報告書で今後検討すべき課題の 1 つであった「標準化未実施の海域への拡大」に対応する形で、東京都船が操業する三宅島、静岡県船が操業する御前崎、下田において、CPUE 情報を新たに整理した。そのうち、三宅島、御前崎についてはチューニングの指標値としてコホート解析に使用した。第三に、近年の漁獲係数の漸減傾向を踏まえ、 $F_{current}$  の参照年を直近 6 年間から 3 年間に変更した。第四に、昨年度までの千葉県内の未集計地区の漁獲量、三重県内の未集計漁業の漁獲量の情報が得られたため、新たに追加した。
- ✓ 資源評価で推定された 2022 年の親魚量 (27.6 千トン) は、MSY を実現する親魚量 ( $SB_{msy}$ , 24.3 千トン) を上回った (1.14 倍)。また、2022 年の漁獲圧 (0.13) は、MSY を実現する漁獲圧 ( $F_{msy}$ ) を下回った (0.72 倍)。一方で、加入量 (2 歳魚資源尾数) は減少傾向が続いており、2022 年の加入量は 453 万尾となった。
- ✓ 引き続き検討すべき課題 (資源評価手法、CPUE 標準化、食害・遊漁・対象海域の漁業) について資源評価参画機関で議論し、補足資料 8 の記載内容について議論および検討を行った。
- ✓ 資源評価報告書の CPUE の努力量単位の標記や体裁についても確認、検討した。
- ✓ 以上の資源評価結果が、資源評価会議出席者により承認された。会議での指摘事項を踏まえて追記・修正を行い、確定・公表される。

#### ＜＜主な議論＞＞

##### 1) 標準化 CPUE について

・外部有識者および静岡県より、①新たなチューニング指標の追加による推定親魚量、直近の平均漁獲量、将来予測値の挙動の変化について、今後も確認すべきである、とのコメントがあった。また、外部有識者より、②地区ごとに CPUE のトレンドに違いが見られるが、今後どう対応するのか、例えば、地区ごとの重みづけにより資源量指標値を一本化するのか、重みは漁獲量を基に設定するのか、とのコメントがあった。これに対し、水産機構より、①について、感度解析や試算を通じて、引き続き不確実性の確認を継続すること、②について、地区ごとの重みづけによる系群全体の資源量指標値の一本化を考えているが、引き続き具体的な手法の検討が必要と回答があった。

・外部有識者より、③推定加入量の減少傾向の要因は何か、とのコメントがあった。  
③について、水産機構より、漁業者の自主的管理における小型魚保護により漁業から得られる情報量の低下が影響していることが一因にあると考えられ、問題解決のための課題を補足資料 8「引き続き検討すべき課題の整理」に明記し、引き続き課題解決に取り組んでいくと回答があった。

## 2) 引き続き検討すべき課題の整理

- ・今後の検討すべき課題について議論が行われ、「資源評価手法」、「CPUE 標準化」、「食害・遊漁・対象海域の漁業」として補足資料 8 に整理された。
- ・「資源評価手法」について、千葉県より、チューニング VPA における CPUE 以外のチューニング指標の必要性が指摘され、中長期的な課題の一つとして記載することとなった。
- ・「CPUE 標準化について」、東京都より八丈島の記載内容について指摘があり、八丈島における今年度の検討内容を追記することとなった
- ・「食害・遊漁・対象海域の漁業」について、静岡県及び水産機構の提案を踏まえ、一都三県で収集している食害・遊漁に関する情報を整理し、担当者会議で共有した旨を加筆することとなった。また、食害・遊漁・対象海域の漁業を想定したシナリオでの感度解析の必要性についても議論した。
- ・静岡県より、再生産関係の推定に改善の余地があるように思われるため、再生産関係への海洋環境の影響に関する研究状況について質問があった。これに対して、水産機構よりマイワシなど海洋環境に応じた加入水準による、再生産関係の推定を行っている魚種の事例がある旨、回答があった。

## 3) 外部有識者による講評

・活発な議論を行いながら資源評価の精度向上に向けて着実に進めていることを評価する一方、さらなる評価の高精度化のため、データの収集、及び補足資料 8 に整理された今後の課題の検討は重要である。また、漁業者の行動の変化が資源評価の指標に影響を及ぼす可能性があることを念頭においた議論も重要、との意見があった。加えて、キンメダイ太平洋系群は地域資源であると同時に移出入を伴う資源であるため、具体的な管理の方向性について研究機関側から提言していく必要がある、との意見もあった。

以上